

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	授産事業振興費	事業開始年度	昭和59年度	作成責任者		
担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	担当課室	障害福祉課	土生 栄二		
会計区分	一般会計	上位政策	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算事業	関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画 (平成19年12月25日障害者施策推進本部決定)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就労系事業所の官公需・民需に係る製品等の受注の確保を図り、就労系事業所利用者の就労機会の促進を期するとともに、国・地方公共団体からの官公需の発注を促進させるための事業を実施。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ●発注者側(国・民間企業等)に対し、全国の就労系事業所の物品販売・役務提供の内容、連絡先、受注可能数等、発注を行うために必要な情報発信をする事業 ●就労系施設の製品開発、販売促進、品質管理等についての指導・研修を実施する事業 ●就労系施設製品の販路の拡大並びに受注の安定を図るため、展示販売を行う事業 					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●事業所の事業内容及び原材料の調達状況等に関するアンケート調査を約3,300か所へ行い、報告書を作成し公表した。 ●共同受注・販売促進のためのカタログ作成 (3,500部) ●小規模事業所の売上・販路拡大を図るための展示・出張販売等を36件実施 ●商品開発、商品技術工場等を図るためのアドバイザーを派遣 (延べ12日間、参加者258人) 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	27	27	27	21	17
	執行額	27	27	27		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	27	27	27		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	社会福祉法人全国社会福祉協議会へ補助金を交付している。交付申請時に事業の目的や内容、経費の支出予定、事業計画書等を提出することとしている。また、事業完了後に提出している実績報告で確認しているほか、必要に応じて照会している。				
	見直しの余地	平成22年度に見直しを行った。				
予算監視の所見率化	<ul style="list-style-type: none"> 一部改善(事業の優先度を勘案し縮減) ・授産事業振興費について、必要性を見直し、優先順位を付けるなどにより効率化を図ること。 					
補記	平成22年度予算において、所管する外郭団体、関連する民間企業や独立行政法人等への補助金等の削減を踏まえた事業内容の見直しを行い、「作業用治具・工具効率化事業」及び「授産活動診断指導事業」を廃止した。また、名称も「就労系施設生産活動推進事業」へと変更した。					

【厚生労働省】 27 百万円
●社会福祉法人全国社会福祉協議会に対する補助

↓

A 【社会福祉法人
全国社会福祉協議会】
27 百万円
●官公需・民需にかかる授産事業の受注の確保、及び授産事業の振興

↓

随意契約

B 【特定非営利活動法人
日本セルフセンター】
20 百万円
●事業所への調査・援助・指導等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 社会福祉法人 全国社会福祉協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	特定非営利活動法人日本セルフセンター	20			
庁費	説明会会場使用料 等	6			
その他	旅費 等	1			
計		27	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0